

業務及び財産の状況に関する説明書

【2023年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

広 田 証 券 株 式 会 社

I 当社の概況及び組織に関する事項

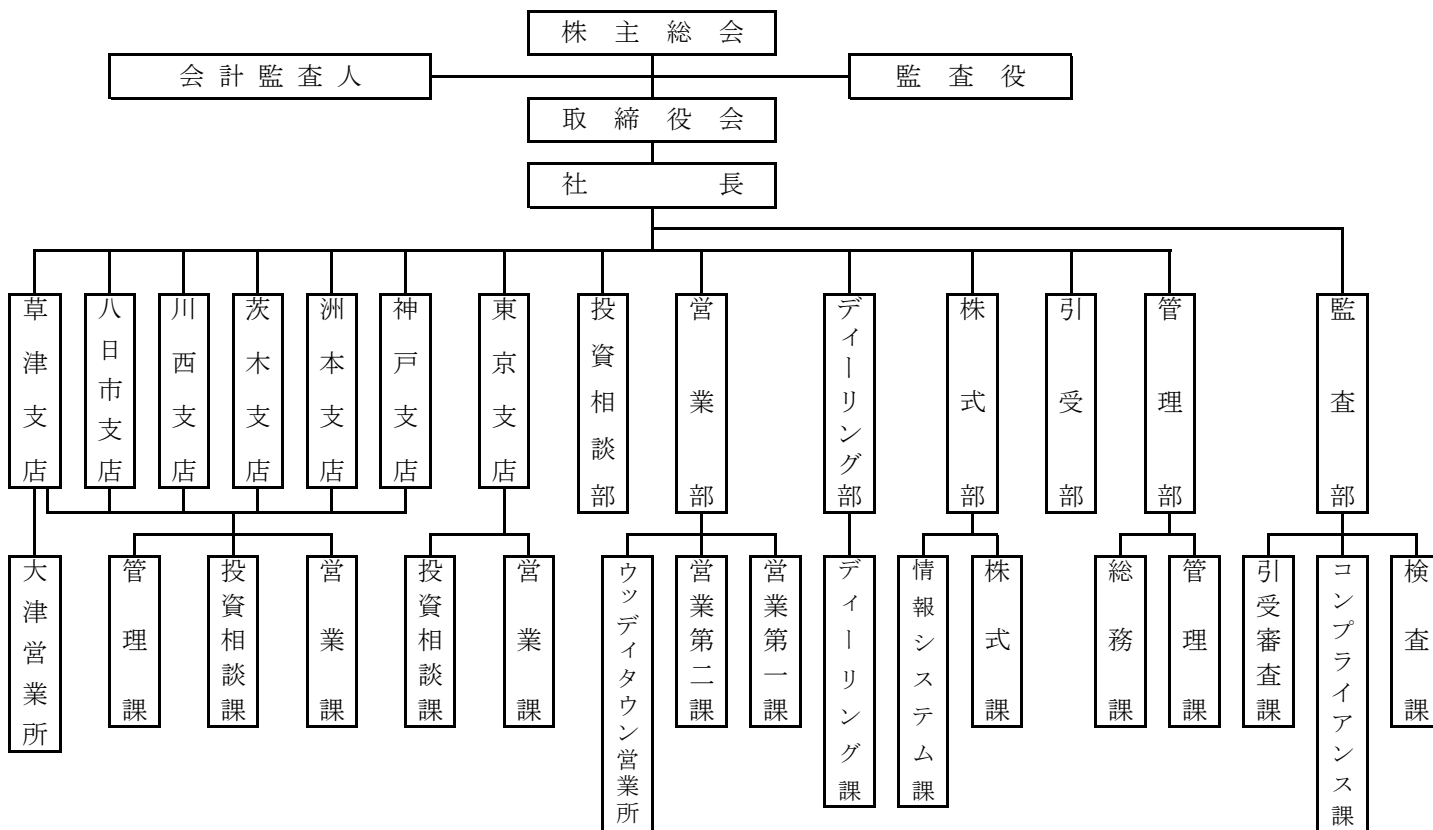
- 1. 商 号 広 田 証 券 株 式 会 社
- 2. 登録年月日 (登録番号) 2007年9月30日 (近畿財務局長(金商)第33号)
- 3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
1918年12月	廣田清左衛門商店として創業
1944年 4月	廣田証券株式会社を設立
1949年 4月	大阪証券取引所正会員
1949年 9月	東京支店を開設
1950年 2月	東京証券取引所正会員
1959年10月	神戸支店を開設
1961年12月	洲本支店を開設
1968年 4月	証券業免許を取得
1973年10月	茨木支店を開設
1986年 5月	川西支店を開設
1987年10月	資本金を6億円に増資
1998年12月	証券業のみなし登録
2001年10月	ウッディタウン営業所を開設
2006年 4月	名古屋証券取引所総合取引参加者
2007年 2月	札幌証券取引所特定正会員
2007年 3月	福岡証券取引所特定正会員
2007年 9月	金融商品取引業者のみなし登録
2012年 4月	八日市支店、草津支店、大津営業所を開設

(2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は、次のとおりであります。



4. 株式の保有数の主な株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1 廣田商事株式会社	1,488,360 株	51.38 %
2 廣田文孝	350,200 株	12.09 %
3 廣田元孝	314,800 株	10.84 %
4 廣田裕子	204,200 株	7.04 %
5 水口妙子	200,320 株	6.91 %
6 従業員持株会	149,000 株	5.14 %
7 川部怜子	117,520 株	4.04 %
8 役員持株会	50,000 株	1.73 %
9 廣田晶	10,000 株	0.35 %
10 廣田華	9,000 株	0.31 %
その他(1名)	5,000 株	0.17 %
計 11名	2,898,400 株	100.00 %

5. 役員の名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長	廣田元孝	有	常勤
代表取締役社長	廣田文孝	有	常勤
常務取締役	細川辰也	無	常勤
常務取締役	櫻田充幸	無	常勤
取締役	藤本雅博	無	常勤
取締役	高山浩	無	常勤
監査役	小西光伸	—	常勤

以上 7名

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
廣 田 剛	監 査 部 長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第2条第8項11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
(該当)	なし

7. 業務の種別

- ・ 法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ・ 法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務 ※
- ・ 法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務 ※
- ・ 有価証券等管理業務
- ・ プロフィール帳 添付

※の業務について2022(令和4)年10月24日付で追加登録を受けております。

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜1丁目1番24号
東 京 支 店	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1丁目7番3号
神 戸 支 店	〒651-0087 兵庫県神戸市中央区御幸通6丁目1番20号
洲 本 支 店	〒656-0026 兵庫県洲本市栄町2丁目3番35号
茨 木 支 店	〒567-0829 大阪府茨木市双葉町8番22号
川 西 支 店	〒666-0016 兵庫県川西市中央町8番8号
八 日 市 支 店	〒527-0012 滋賀県東近江市八日市本町2番18号
草 津 支 店	〒525-0032 滋賀県草津市大路2丁目1番53号
ウッディタウン営業所	〒669-1322 兵庫県三田市すずかけ台2丁目3番1号
大 津 営 業 所	〒520-0043 滋賀県大津市中央2丁目2番18号

9. 他に行っている事業の種類

業 務 の 種 類
<ul style="list-style-type: none">・ 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ、若しくは代理に係る業務。・ 事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務。・ 個人型確定拠出年金の加入申し出に関する業務・ その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務 ※ ※の業務について2022(令和4)年4月1日付で追加登録を申請しました。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社 大阪取引所
株式会社 東京証券取引所
株式会社 名古屋証券取引所
証券会員制法人 札幌証券取引所
証券会員制法人 福岡証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

【 事業の経過及び成果 】

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和による社会経済活動の正常化が進む一方で、世界的なエネルギー・原材料価格の高騰や欧米の金融引き締めによる金利差の拡大から円安が進展するなど不透明な状況が続きました。

国内の株式市場は、米国の連邦準備制度理事会（FRB）をはじめ各国の中央銀行の金利引き上げによる景気後退に対する警戒感が強まる一方、金利引き上げペースの鈍化観測が浮上すると警戒感が和らぐといった繰り返しが続いたことから、期初 27,624 円で始まった日経平均株価は 8 月に 29,222 円の高値をつける場面もありましたが下値を 26,000 円近辺に年末まで一進一退で推移しました。年明けから期末にかけては、日銀が現状の金融緩和策を維持する決定や東京証券取引所の PBR（株価純資産倍率）が 1 倍を下回る上場企業に対する、株価水準を引き上げるための具体策の開示を求める方針を受けた割安株の物色が相場をけん引しました。その後、米欧の金融機関に経営不安が広がる場面がありましたが、緊急融資枠の設定、大手行が救済に動くなど迅速な救済策を背景に金融不安が後退し、3 月末の日経平均株価は 28,041 円で取引を終えました。

このような状況の中、当社のミッションである「金融×チャレンジ＝ワクワク～自由でユニークな発想で喜びと感動を届けます～」のもと社員を商品と考え、社員の人間の魅力の向上、成長を重視し、株式・投資信託の対面営業を基本に電話や電子メールを活用したインサイドセールスにも注力するとともに、営業員の行動量の見える化・提案力の向上に取り組みました。また、お客様の様々なニーズにお応えできるように司法書士等の専門家や不動産業者との連携を進めました。更には引受業務の登録申請を行い 1 1 月より業務を開始しました。同業者との母店取引および単元未満株取引は、引き続き友好的な関係を築き安定的な収益確保に努めました。トレーディングにおいては、積極的なトレーディングを行うとともに相場に大幅な変動があっても大きな損失とならないようにポジション・リスク管理を徹底するように努めました。また、若手ディーラー 3 名の育成を継続しました。

その結果、当事業年度の営業収益は 23 億 99 百万円（対前期比 0.3%減）、純営業収益は 23 億 58 百万円（対前期比 0.2%増）となりました。一方、販売費・一般管理費は 25 億 42 百万円（対前期比 2.4%増）となり、営業損失 1 億 84 百万円（対前期比 41.1%減）、経常利益は 1 億 5 百万円（対前期比 27.9%減）、当期純利益は 95 百万円（対前期比 42.0%減）となりました。

【 資金調達及び設備投資の状況 】

当事業年度中の資金調達につきましては、経常的な調達のほかは、増資などによる調達はありません。設備投資につきましては、特に記載すべき重要な事項はありません。

【 対処すべき課題 】

「貯蓄から投資へ」の流れの中で、政府が掲げる「資産所得倍増プラン」における 5 年間の目標である投資経験者の倍増、投資額の倍増等に向けた取り組みの一つである NISA の抜本的拡充や恒久化を好機と捉え、新たな顧客基盤づくりとして強力に推進していきます。当社の社員ビジョン・顧客ビジョン・業界ビジョンを実現すべく、e ラーニングを導入し様々な知識をインプットして、お客様への有益なアウトプットへ繋がるための学び続ける環境を充実していきます。また、新しい顧客層へアプローチするために専門家と連携することを推進していきます。

さらに、引受業務を推進していくことで地元企業の資本政策のお手伝いやリスクマネーの橋渡し役を目指していきます。

そして、世界経済・市場環境の変化に対応したお客様本位の業務運営をより一層推進して参ります。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

区 分	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資 本 金	600	600	600
発 行 済 株 式 総 数	2,898 千株	2,898 千株	2,898 千株
営 業 収 益	2,884	2,407	2,399
(受 入 手 数 料)	(2,296)	(2,106)	(1,978)
[委 託 手 数 料]	[2,223]	[2,014]	[1,895]
[引受・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料]	[0]	[0]	[0]
[募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等取扱い手数料]	[26]	[41]	[38]
[その他の受入手数料]	[46]	[50]	[44]
(ト レ ー デ ィ ン グ 損 益)	(460)	(140)	(279)
[株 券 等]	[460]	[140]	[279]
[債 券 等]	[0]	[0]	[0]
[そ の 他]	[0]	[0]	[0]
純 営 業 収 益	2,848	2,351	2,358
経 常 利 益 又は 経 常 損 失 (△)	486	145	105
当 期 純 損 益	1,002	164	95

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況 (単位：百万円、未満切り捨て)

(単位：百万円)

区 分	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自 己	249,398	188,615	176,171
委 託	280,465	271,967	262,191
計	529,863	460,583	438,363

② 有価証券の引受及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け 売付け勧誘等の 総 額	募 集 の 取 扱 高	売 出 し の 取 扱 高	私 募 の 取 扱 高	特定投資家向け 売付け勧誘等の 取 扱 高
2021年3月期	株 券	0	0	0	0	8	0
	国債証券	0		0	0		0
	地方債証券	0		0	0		0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0
	受益証券				10,124	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
2022年3月期	株 券	0	0	0	0	5	0
	国債証券	0		0	0		0
	地方債証券	0		0	0		0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0
	受益証券				10,745	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0
2023年3月期	株 券	0	0	0	0	0	0
	国債証券	0		0	0		0
	地方債証券	0		0	0		0
	特殊債券	0	0	0	0	0	0
	社債券	0	0	0	0	0	0
	受益証券				9,201	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0	0

(3) その他業務の状況

① 証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び解約金支払の代理業務の状況

(単位：百万円)

区 分	収 益 金	償 還 金	解 約 金	代 理 手 数 料	
2021年3月期	株式投資信託	351	0	2,069	22
	(単 位 型)	0	0	0	
	(追 加 型)	351	0	2,069	
	公社債投資信託	0	0	6,998	
2022年3月期	株式投資信託	361	0	1,805	26
	(単 位 型)	0	0	0	
	(追 加 型)	361	0	1,805	
	公社債投資信託	0	0	8,538	
2023年3月期	株式投資信託	234	0	6,263	24
	(単 位 型)	0	0	0	
	(追 加 型)	234	0	6,263	
	公社債投資信託	0	0	7,587	

② 累積投資業務（一般口）の状況

（単位：百万円）

		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
預り金	株券	0	0	0
	債券	0	0	0
	受益証券	14,862	13,523	13,767
買付充当金	株券	0	0	0
	債券	0	0	0
	受益証券	14,862	13,523	13,767
累積投資買付額	株券	0	0	0
	債券	0	0	0
	受益証券	8,129	7,291	7,582
累積投資返還額	株券	0	0	0
	債券	0	0	0
	受益証券	6,996	8,538	7,584
期末残高	株券	0	0	0
	債券	0	0	0
	受益証券	5,653	4,406	4,404

なお、保護預り有価証券を担保とする金銭の貸付業務については、収益、取引高とも重要性が低く、業務への影響額が軽微であるため記載を省略しております。

(4) 自己資本規制比率の状況

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本規制比率(A/B)	302.4 %	324.1 %	332.2 %
控除後自己資本 (A)	12,078 百万円	11,855 百万円	11,045 百万円
リスク相当額合計 (B)	3,993 百万円	3,657 百万円	3,325 百万円
市場リスク相当額	3,212 百万円	2,847 百万円	2,526 百万円
取引先リスク相当額	165 百万円	166 百万円	166 百万円
基礎的リスク相当額	615 百万円	642 百万円	631 百万円
暗号等資産等による控除額	— 百万円	— 百万円	— 百万円

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区分	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
使用人	197 人	202 人	198 人
(うち 外務員)	189 人	194 人	190 人

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

当社の貸借対照表及び損益計算書並びに株主資本等変動計算書は、「会社法」(平成17年法律第86号)「会社法施行規則」(平成18年法務省令第12号)及び「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定のほか、「金融商品取引業者等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(平成19年9月18日 日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 貸借対照表

科 目	前 事 業 年 度 2022年3月31日現在	当 事 業 年 度 2023年3月31日現在
[資 産 の 部]		
流 動 資 産	26,944	25,498
現 金 ・ 預 金	2,319	631
預 託 金	15,740	16,300
顧 客 分 別 金 信 託	15,700	16,260
そ の 他 の 預 託 金	40	40
ト レー デ ィ ン グ 商 品	571	532
商 品 有 価 証 券 等	571	531
デ リ バ テ ィ ブ 取 引	—	0
約 定 見 返 勘 定	—	16
信 用 取 引 資 産	7,889	7,862
信 用 取 引 貸 付 金	7,829	7,798
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	60	63
募 集 等 払 込 金	4	1
支 払 差 金 勘 定	30	1
未 収 還 付 法 人 税 等	252	10
未 収 消 費 税 等	9	9
未 収 収 益	119	114
仮 払 金	—	12
そ の 他	6	5
固 定 資 産	10,088	9,205
有 形 固 定 資 産	677	662
建 物	279	252
器 具 備 品	10	21
土 地	387	387
無 形 固 定 資 産	68	76
電 話 加 入 権	0	0
ソ フ ト ウ ェ ア	68	75
投 資 そ の 他 の 資 産	9,342	8,467
投 資 有 価 証 券	9,158	8,286
出 資 金	9	9
長 期 差 入 保 証 金	118	120
そ の 他	62	57
貸 倒 引 当 金	△ 5	△ 5
資 産 合 計	37,032	34,704

科 目	前 事 業 年 度 2022年3月31日現在	当 事 業 年 度 2023年3月31日現在
[負 債 の 部]		
流 動 負 債	21,439	20,048
トレーディング商品	0	—
デリバティブ取引	0	—
約定見返勘定	3	—
信用取引負債	4,713	3,794
信用取引借入金	4,546	3,628
信用取引貸証券受入金	167	166
預り金	14,395	13,858
顧客からの預り金	14,043	13,480
その他の預り金	352	378
受入保証金	1,078	1,142
短期借入金	1,100	1,022
未払金	1	142
未払費用	114	11
賞与引当金	32	30
その他	—	46
固 定 負 債	2,709	2,396
繰延税金負債	2,669	2,355
その他	40	40
特 別 法 上 の 準 備 金	30	30
金融商品取引責任準備金	30	30
負 債 合 計	24,180	22,474
[純 資 産 の 部]		
株 主 資 本	6,702	6,783
資本金	600	600
資本剰余金	0	0
利益剰余金	6,102	6,183
利益準備金	600	600
その他利益剰余金	5,502	5,583
別途積立金	3,300	3,300
繰越利益剰余金	2,202	2,283
評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,149	5,446
その他有価証券評価差額金	6,149	5,446
純 資 産 合 計	12,852	12,229
負 債 ・ 純 資 産 合 計	37,032	34,704

(2) 損益計算書

科 目		前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
		自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
経 常	営 業 収 益	2,407	2,399
	受 入 手 数 料	2,106	1,978
	委 託 手 数 料	2,014	1,895
	<small>募集・売出し・特定投資家向け勧誘等の取扱手数料</small>	41	38
	その他の受入手数料	50	44
	ト レー デ ィ ン グ 損 益	140	279
	金 融 収 益	160	142
	金 融 費 用	56	41
	純 営 業 収 益	2,351	2,358
	損 益	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	2,481
取 引 関 係 費		318	308
人 件 費		1,625	1,702
不 動 産 関 係 費		129	145
事 務 費		282	245
減 価 償 却 費		41	52
租 税 公 課		43	43
そ の 他		40	43
営 業 損 失		△ 130	△ 184
の 部		営 業 外 収 益	304
	受 取 配 当 金	272	285
	そ の 他	32	7
	営 業 外 費 用	28	4
	そ の 他	28	4
経常利益又は経常損失(△)		145	105
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	0	121
	<small>金融商品取引責任準備金戻入</small>	0	0
	固 定 資 産 権 利 変 換 益	—	104
	そ の 他	—	16
	特 別 損 失	1	104
	<small>固定資産売却益圧縮損</small>	—	104
<small>減損損失</small>	1	—	
税 引 前 当 期 純 利 益		144	122
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		2	25
法 人 税 等 調 整 額		△ 22	1
当 期 純 利 益		164	95

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	当事業年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
株主資本		
資本金		
当期首残高	600	600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600	600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	600	600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600	600
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,300	3,300
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,300	3,300
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,046	2,202
当期変動額		
剰余金の配当	△ 57	△ 14
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	164	95
自己株式の消却	△ 950	—
当期変動額合計	△ 843	80
当期末残高	2,202	2,283
利益剰余金合計		
当期首残高	6,946	6,102
当期変動額		
剰余金の配当	△ 57	△ 14
当期純利益	164	95
自己株式の消却	△ 950	—
当期変動額合計	△ 843	80
当期末残高	6,102	6,183

(単位：百万円)

	前事業年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	当事業年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
自己株式		
当期首残高	△ 950	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	—
自己株式の消却	950	—
当期変動額合計	950	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
当期首残高	6,596	6,702
当期変動額		
剰余金の配当	△ 57	△ 14
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	164	95
当期変動額合計	106	80
当期末残高	6,702	6,783
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,940	6,149
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 790	△ 702
当期変動額合計	△ 790	△ 702
当期末残高	6,149	5,446
純資産合計		
当期首残高	13,536	12,852
当期変動額		
剰余金の配当	△ 57	△ 14
当期純利益	164	95
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 790	△ 702
当期変動額合計	△ 684	△ 622
当期末残高	12,852	12,229

個別注記表

記載金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用し、売却原価は移動平均法により算定しております。
2. トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法
その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3年～47年
器具備品	2年～20年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金及び準備金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
 - (3) 金融商品取引責任準備金
証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定にもとづき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。
5. 重要な収益及び費用の計上基準
受入手数料
受入手数料には様々なサービスに係るものが含まれておりますが、主な受入手数料は「委託手数料」、「募集・売出しの取扱手数料」、「信託報酬」です。
委託手数料においては、顧客からの株券等の売買注文を取引所に発注するサービスを提供しております。当該取引にかかる委託手数料は取引所で売買注文が執行された時点で履行義務が充足されることから、委託者の取引が約定した時点で収益を認識しております。
募集・売出しの取扱手数料においては、株式の募集又は売出しにつき、顧客に販売する業務を行っております。当該業務については売買成立日に履行義務が充足されることから、売買成立日に収益を認識しております。
信託報酬においては、投資委託会社等との契約に基づき、募集・販売の取扱い等に関する代理事務を履行する義務を負っております。信託報酬については日々の資産総額に対して一定の料率を乗じて計算することとされ、履行義務の充足は一定の期間であることから、一定の期間で収益を認識しております。

[会計上の見積りに関する注記]

固定資産の減損損失

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	662百万円
無形固定資産	76百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の店舗の出店には、固定資産への多額の投資が必要であり、当該固定資産への投資額の回収可能性を反映させるように減損損失を計上しております。

店舗ごとに減損の兆候を把握し、減損の兆候がある店舗に関して、減損損失の認識の判定を行っております。

減損損失の認識は、将来の事業計画に基づく資産グループ毎の将来キャッシュ・フローの金額によって見積もっております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、実際に発生する将来キャッシュ・フローの金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において重要な影響を与える可能性があります。

[貸借対照表に関する注記]

項 目	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度	
	自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日		自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日	
1. 有形固定資産の減価償却 累計額及び減損損失累計額	1,633 百万円		1,650 百万円	
2. 担保に供している資産	預金	375 百万円	預金	250 百万円
	土地・建物	356 百万円	土地・建物	342 百万円
	投資有価証券	4,599 百万円	投資有価証券	3,391 百万円

[損益計算書に関する注記]

固定資産権利変換益及び固定資産圧縮損

当事業年度における固定資産権利変換益104百万円は、神戸三宮雲井通5丁目地区第一種市街地再開発事業の認可決定に伴う権利変換によるものであります。

なお、同額の固定資産圧縮損を計上しております。

[株主資本等変動計算書に関する注記]

剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

2022年6月20日開催の第79回定時株主総会決議による配当に関する事項

決 議	株式の 種類	配当の原資	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14百万円	5円	2022年3月31日	2022年6月21日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期となるもの

決 議	株式の 種類	配当の原資	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14百万円	5円	2023年3月31日	2023年6月20日

[1 株当たり情報に関する注記]

項 目	前事業年度	当事業年度
	自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
・1株当たり純資産	4,434 円 27 銭	4,219 円 53 銭
・1株当たりの当期純利益	56 円 58 銭	32 円 79 銭

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却超過額及び減損損失の否認、ゴルフ会員権評価損の否認等であります。繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金の計上によるものであります。

[収益認識に関する注記]

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

[偶発事象に関する注記]

当社に対する訴訟の提起

2023年3月30日に当社は当社の顧客より損害賠償請求訴訟を提起されております。当社の顧客は当社の従業員が無断で原告の預託金を用いて取引を行ったとして預託金返還請求権もしくは不法行為に基づく損害賠償請求権等に基づいて、金70百万円を支払うように請求しています。

なお、現時点において本件訴訟の最終的な判決の結果の予想及び財務上の影響の見積もりは困難であります。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先	前事業年度 2022年3月31日現在	当事業年度 2023年3月31日現在	増減(△)金額
短期借入金			
株式会社りそな銀行	300	100	△ 200
株式会社南都銀行	300	100	△ 200
株式会社三井住友銀行	300	100	△ 200
東京証券信用組合	200	200	-
計	1,100	500	△ 600
信用取引借入金			
日本証券金融(株)	4,546	3,628	△ 918
計	4,546	3,628	△ 918

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
2. 固定資産	370	9,211	8,841	518	8,341	7,823
株式	347	9,188	8,841	447	8,270	7,823
債券	-	-	-	-	-	-
その他	23	23	-	70	70	0

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	契約価額	時価	評価損益	契約価額	時価	評価損益
株価指数先物取引	416	417	0	341	340	0
売建	416	417	0	341	340	0
買建	-	-	-	-	-	-
株価指数オプション取引	-	-	-	-	-	-
売建	-	-	-	-	-	-
コール	-	-	-	-	-	-
プット	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-
コール	-	-	-	-	-	-
プット	-	-	-	-	-	-

② 債券

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
債券先物取引	-	-	-	-	-	-
売 建	-	-	-	-	-	-
買 建	-	-	-	-	-	-
債券オプション取引	-	-	-	-	-	-
売 建	-	-	-	-	-	-
コール	-	-	-	-	-	-
プット	-	-	-	-	-	-
買 建	-	-	-	-	-	-
コール	-	-	-	-	-	-
プット	-	-	-	-	-	-

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況
(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)

該当事項はございません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、「会社法」(平成17年法律第86号)第436条第2項第1号の規定に基づき、太陽有限責任監査法人より監査を受けております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、内部管理体制を強化し適正な営業活動を遂行するため、担当取締役(内部管理統括責任者)の指揮監督のもとに、監査部(検査課・コンプライアンス課)を組織しております。

部署別の業務分掌は以下のとおりです。

- (1) 検査課
 - ① 社内検査に関する事項
 - ② 主務官庁等の証券検査の立会い等に関する事項
 - ③ 利益相反管理の監査に関する事項
- (2) コンプライアンス課
 - ① 顧客の有価証券の売買その他の取引の状況考査に関する事項
 - ② 営業員の営業活動の状況に関する事項
 - ③ 顧客管理に関する事項
 - ④ 信用取引、発行日決済取引に係る委託保証金及び先物取引等に係る委託証拠金に関する事項
 - ⑤ 有価証券等の価格形勢動向の監視に関する事項
 - ⑥ 内部者取引の未然防止のための情報管理、顧客管理、売買管理及び役職員の服務に関する事項
 - ⑦ 主務官庁等への売買状況報告に関する事項
 - ⑧ 利益相反管理に関する事項
 - ⑨ 役職員に係る事故調査及び処理に関する事項
 - ⑩ 顧客との苦情・紛争の調査及び処理に関する事項
 - ⑪ 取引残高報告書に関する事項
 - ⑫ 現物照合に関する事項
 - ⑬ 取引報告書の送付に関する事項
 - ⑭ 反社会的勢力との関係遮断に関する事項
 - ⑮ 顧客の有価証券の売買その他の取引の状況考査に関する事項

2. 分別管理等の状況

- (1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

- ① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2022年3月31日現在の金額	2023年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	15,029	14,669
期末日現在の顧客分別金信託額	15,700	16,260
期末日現在の顧客分別金必要額	14,979	14,491

- ② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類	2022年3月31日現在		2023年3月31日現在	
	国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券 株 数	161,371 千 株	3,042 千 株	158,843 千 株	1,685 千 株
債 券 額面金額	0 百万円	7 百万円	0 百万円	7 百万円
受 益 証 券 口 数	24,294 百万口	15 百万口	30,925 百万口	31,370 百万口
そ の 他 額面金額	0	0	0	0

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類	2022年3月31日現在		2023年3月31日現在	
	数 量		数 量	
株 券 株 数	15,661 千 株		14,683 千 株	
債 券 額面金額	0 百万円		0 百万円	
受 益 証 券 口 数	187 百万口		2,257 百万口	
そ の 他 額面金額	0		0	

ハ 管理の状況

当社は、顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券(以下「顧客有価証券」という。)について、次の方法により確実にかつ整然と管理しています。

1. 国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券、投資証券、受益証券及び出資証券
証券保管振替機構(以下「機構」という。機構から委託を受けたものを含む。以下同じ。)において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価証券(以下「固有有価証券等」という。)と顧客有価証券とを区分管理し、混蔵して保管する。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。ただし、機構非取扱有価証券については、当社金庫において、固有有価証券等の管理場所と明確に区分し、顧客有価証券についてどの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で管理する。
2. 国内上場外国有価証券
機構において、帳簿等により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分管理し、混蔵して保管する。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。
3. 振替法に基づく振替決済制度において取り扱う社債等
国債については、振替法の規定に基づき、日証金信託銀行(株)において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理する。
社債、株式等については、振替法の規定に基づき、機構において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理する。
「振替法に基づく振替決済制度において取り扱う社債、株式等」には、現在、国債、短期社債、一般債及び投資信託受益権、新株予約権付社債、新株予約権、投資口及び優先出資のみが該当する。
4. 転換社債型新株予約権付社債券及び国内債券並びに新株予約権証券等
第三者保管機関において、固有有価証券等と顧客有価証券の管理場所を明確に区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で管理する。ただし、大券で発行された証券及び株式ミニ投資など、単一券面を自己と顧客とが共有することとされており、固有有価証券部分と顧客有価証券部分について明確に保管場所の区分ができないものについては、当社の帳簿等により、その管理場所を明らかにするとともに、固有有価証券分と顧客有価証券分を区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。
5. 投資信託受益証券
機構において混蔵して管理する。この場合において、固有有価証券等と顧客有価証券とを明確に区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿等により直ちに判別できるよう管理する。
6. 累積投資証券
累積投資契約に基づき、単一券面と当社と当社の顧客とが共有している株券、債券及び受益証券等は、当社の帳簿等によりその管理場所を明らかにし且つ他の有価証券と区分して保管又は管理する。この場合において、当社の帳簿等により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。
7. 海外の管理機関で保管又は管理されている有価証券
海外の保管機関において、口座区分などの方法により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分は、当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で管理する。ただし、保管機関において顧客有価証券に係る持分が判別できる状態で保管又は管理させることができない場合には、当社の帳簿等により、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。

8. 私募社債

社債管理会社において、帳簿等により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分管理し、混蔵して保管する。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。ただし、会社法第702条但し書きの要件を満たす私募社債については、社債管理会社の設置に代わり発行会社が会社法第681条に定める社債原簿記載事項を記載した社債原簿により管理する。この場合において、固有有価証券部分と顧客有価証券部分について明確な保管場所の区分ができないものについては、当社の帳簿等によりその保管場所を明らかにするとともに、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はございません。

④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当事項はございません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はございません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

該当事項はございません。

V 連結子会社等の状況

該当する連結子会社等はありません。

広田証券株式会社

(<https://www.hirota-sec.co.jp>)

(2023年3月31日時点の情報)

設立：1944年4月

資本金：6億円

代表者：代表取締役社長 廣田 文孝

役員数：205人（うち登録外務員数 196人）

金融商品取引業の登録状況：第一種金融商品取引業

登録番号：近畿財務局長（金商）第33号

加入協会：日本証券業協会

加入取引所：大阪取引所、東京証券取引所、名古屋証券取引所

札幌証券取引所、福岡証券取引所

加入投資者保護基金：日本投資者保護基金

指定紛争解決機関：特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

【個人・一般事業法人向けの商品・サービス（主なもの）】

取扱商品 取引形態	株式		債券		投資信託	ETF	REIT	先物・オプション	単元未満株 取引
	国内株	外国株	国内債	外国債					
対面取引	○	○	○	○	○	○	○	○	○
インターネット	×	×	×	×	×	×	×	×	×

○：取扱あり。×：取扱なし。

当社の業務の詳細は、「業務及び財産の状況に関する説明書」（4ページおよび5ページ）を御参照ください。